

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,151,699</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,025,604</b>
現金及び預金	281,481	買掛金	870,998
グループ預け金	3,446,745	未払金	367,935
受取手形	2,216	未払費用	334,263
売掛金	2,196,728	未払法人税等	78,648
貯蔵品	17,359	未払消費税等	306,624
繰延税金資産	182,968	賞与引当金	384,165
その他	25,313	従業員預り金	551,878
貸倒引当金	△ 1,113	その他	131,090
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,449,090</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,613,043</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,223,442</b>	再評価に係る繰延税金負債	821
建築物	371,665	退職給付引当金	2,465,260
構築物	50,070	資産除去債務	12,853
機械装置	25,587	その他	134,107
車両運搬具	0	<b>負 債 合 計</b>	<b>5,638,648</b>
工具・器具・備品	72,010	<b>株 主 資 本</b>	<b>5,244,336</b>
土地	1,479,195	資本金	100,000
建設仮勘定	224,912	資本剰余金	1,195,000
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>27,636</b>	資本準備金	1,195,000
ソフトウェア	13,646	利益剰余金	3,949,336
電話加入権	13,990	利益準備金	119,225
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,198,011</b>	その他利益剰余金	3,830,111
投資有価証券	752,403	別途積立金	3,255,320
関係会社株式	40,000	繰越利益剰余金	574,791
繰延税金資産	764,065	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△ 282,194</b>
共済組合預け金	551,878	その他有価証券評価差額金	244,173
差入保証金・敷金	63,815	<b>土 地 再 評 価 差 額 金</b>	<b>△ 526,368</b>
その他	25,848	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,962,142</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,600,790</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>10,600,790</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高	15,479,168	
売 上 原 価	13,395,255	
売 上 総 利 益		2,083,912
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,378,791
営 業 利 益		705,121
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	37,155	
そ の 他	7,031	44,186
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10,212	
そ の 他	3,025	13,237
経 常 利 益		736,071
特 別 利 益		
受 取 補 償 金	17,910	
そ の 他	720	18,630
税 引 前 当 期 純 利 益		754,701
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	316,618	
法 人 税 等 調 整 額	15,170	331,788
当 期 純 利 益		422,912

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……………	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

貯蔵品	……………	最終仕入原価法
-----	-------	---------

#### 3. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産 …………… 定額法

(リース資産を除く)

(2)無形固定資産 …………… 定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金 …………… 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(3)退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### ①退職給付見込み額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異の費用処理の方法

数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、費用処理しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

親会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。